

令和7年12月18日

上尾市議会議長 田中 一崇 様

総務常任委員会  
委員長 原田 嘉明

総務常任委員会の行政視察を行ったところ、その概要は下記のとおりでありますので、報告いたします。

### 記

- 1 日 時 令和7年10月14日（火）～15日（水）
- 2 視察地及び  
視 察 内 容 新潟県長岡市  
・アオーレ長岡の防災拠点機能について  
新潟県小千谷市  
・防災・減災について  
・防災公園について  
新潟県見附市  
・地域コミュニティについて
- 3 参 加 委 員 原田 嘉明 平田 通子 黒須 喜美雄 斎藤 哲雄  
樋口 敦 前島 るり 井上 茂
- 4 執 行 部 総務部長 関根 郁夫  
市民生活部長 畑 健二
- 5 随 行 事務局  
議会事務局次長兼議事調査課長 中澤 真治  
議事調査課主事 元嶋 康太

## 新潟県長岡市

- 1 調査項目 アオーレ長岡の防災拠点機能について
- 2 調査期日 令和7年10月14日(火) 午後1時30分～午後3時30分
- 3 市の概要 人口：253,378人(令和7年8月1日現在)  
行政面積：891.05km<sup>2</sup>  
令和7年度一般会計当初予算額：約1,453億円

### 4 調査の目的

長岡市では、これまでの豪雨災害や地震被害の経験を踏まえ「日本一災害に強い都市」の実現に向けた都市づくりを進めており、家庭・地域・行政が一体となった多角的な防災・減災対策に取り組んでいる。

重点施策の中では、市民総ぐるみの防災体制の強化を掲げており、災害時の情報収集・伝達手段の強化(避難情報自動発信ツールを拡充し、迅速で正確な情報を発信)や、避難所の環境整備(新潟県避難者支援システムの導入・プライバシーに配慮した避難所の環境整備)など多くの取組を実施している。

また、アオーレ長岡本庁舎内には、地震や水害等の災害が発生もしくは災害の発生が予見される際に大型ディスプレイや現場写真共有機能などを使用し、速やかに現地情報を把握・整理し、対応への意思決定や指示を行う「災害対策本部会議室」が整備されている。

本市としては、長岡市における様々な防災・減災の施策や災害対策本部会議室の機能について調査を行い、本市の施策をより一層推進することを目的に、先進地を視察するものである。

### 5 調査の内容

#### ◇事業開始の背景、目的

長岡市は平成16年の中大震災をはじめ、大雪、豪雨、台風、信濃川の氾濫など、複数の災害リスクを抱えている。中大震災では広域的な被害を受け、市民生活・地域経済ともに甚大な影響を受けた。この経験を踏まえ、災害対応力を抜本的に強化する必要性が高まり、防災拠点としての都市機能の再構築が求められた。

こうした背景から、市民の安全確保と迅速な災害対応を目的に、アオーレ長岡の防災拠点化を含む防災機能の整備が進められた。

#### ◇事業の取組状況、効果

アオーレ長岡では、災害時の指揮・調整を担う災害対策本部を行政棟に配置し、地域の防災拠点として整備が行われている。アリーナは最大5,000人

規模の収容が可能であり、物資集積・仕分け・出荷などの後方支援機能にも対応する。

また、停電時に72時間稼働可能な発電設備や、風速・地震による落下リスクを抑えた内装構造、可搬式止水板や排水ポンプの設置など、多様な災害を想定した設備強化が図られている。

さらに、帰宅困難者受入れ機能や、断水時でも利用できるトイレ設備など、実践的な防災対応能力の確保に取り組んでいる。

#### ◇今後の展開、課題

長岡市では、震災から20年の節目に「長岡市自助・共助の意識を高め、市民の命を守る条例」を制定し、市民の防災意識向上を重視している。今後は、アオーレ長岡を中心とした防災拠点機能のさらなる強化に加え、広域的な災害リスクを見据えた地域連携や、住民との協働体制の発展が課題となる。

また、近年の豪雨や豪雪、地震リスクを踏まえ、施設機能の不断の見直しと運用体制の改善を図り、災害に強いまちづくりを継続していくことが求められる。

※詳細は別添資料を参照。

## 6 主な質疑応答

問 ペットとの同行避難は、どのように考えているか。

答 避難所ごとに場所は異なるものの、ペット同行については対応しており、ペット同行のためのキットやマニュアル作成等を行っている。避難所内での配置は動物種や衛生面を踏まえ、一般避難者と分けたゾーニングなど、適切に対応できる体制を準備している。

問 個別避難計画の作成において、福祉関係者やケアマネジャーはどの程度関与しているのか。

答 個別避難計画は福祉保健部が主管しており、福祉分野の専門職（ケアマネジャー等）も作成支援に関与している。

問 中越市民防災安全大学について、20年間続けてきたとのことだが、受講生をどのように募集しているのか、またどのような工夫を行っているか。

答 募集のためのリーフレットを市の公共施設へ設置、自主防災会への回覧、HPへの掲載などで周知している。また受講料を1万円と低価格で設定しながら、講座内容を充実させることで、参加人数については安定している。

問 中越市民防災安全大学の受講料について、補助などはあるのか。

答 令和6年度から、自主防災会から推薦されて参加する方については、後ほ

ど自主防災会へ交付する活動報奨金を上乗せすることで、実質受講料は無料という形で参加できるようになっている。

問 防災リーダーは受講後、どのように地域で活動しているのか。

答 自主防災会を中心に地域防災力向上の担い手として活動しており、講座受講をきっかけに地域の訓練・啓発活動に参加するケースが多い。市と中越防災安全推進機構が連携し、活動の場確保と継続的な支援を行っている。



視察研修の様子



災害対策本部会議室の視察



アオーレ長岡（大型ビジョン前）



長岡市議会議場にて

## 新潟県小千谷市

- 1 調査項目 防災・減災について、防災公園について
- 2 調査期日 令和7年10月15日（水）午前9時30分～午前11時
- 3 市の概要 人口：32,245人（令和7年8月1日現在）  
行政面積：155.19km<sup>2</sup>  
令和7年度一般会計当初予算額：約255億円

### 4 調査の目的

小千谷市では、新潟県中越地震によって市内全域が被災し、土砂崩れや道路の崩壊・陥没、家屋倒壊などライフラインがすべて寸断され、多くの市民が避難生活を余儀なくされた。この被災経験をふまえて官民が一丸となって防災・減災への取組を進めている。

また、令和8年度には、平時は憩い・学び・スポーツなどさまざまな人が集える場として、災害時は避難所や支援物資の集配所、炊き出し場、さらには災害時支援団体の活動室として機能する防災拠点として、両方の機能を併せ持つ施設「（仮称）小千谷市防災センター」がオープン予定となっている。

本市としては、小千谷市における様々な防災・減災の施策について参考とし、本市の施策をより一層推進することを目的に、先進地を視察するものである。

### 5 調査の内容

#### ◇事業開始の背景、目的

- ・ 小千谷市は、平成16年に発生した新潟県中越地震において震度7を記録し、甚大な被害を受けた。発災直後には最大で約2万9千人（市人口の約7割）が避難を余儀なくされるなど、長期にわたる避難生活が市民生活に深刻な影響を与えた。この経験を教訓とし、市では災害対応力の強化、防災・減災施策の体系化、さらには原子力災害を含む複合災害への備えを目的に、計画整備や体制構築を段階的に進めてきた。

#### ◇事業の取組状況、効果

地域防災計画や災害時初動マニュアル、避難所運営マニュアルなど、各種計画・手順の整備を進め、災害対応の標準化を図っている。また、避難所や緊急避難場所、福祉避難所を体系的に指定するとともに、社会福祉法人の協力を得て受入体制の強化を進めている。情報伝達体制については、緊急告知ラジオの配布、防災行政無線、衛星携帯電話、さらには緊急情報メールのLINE連携など、多重化を重視した仕組みづくりが行われている。

地域の防災力向上に向けては、自主防災組織の組織率が市内ほぼ100%となっており、資機材整備や訓練実施への補助を通じて住民主体の活動を支援している。特に、避難所運営については行政主導の限界を共有し、住民主体の運営体制を確立することが必要であるとして、各地域でのルールづくりや運営訓練が進められている。市全体では、地区持ち回りによる総合防災訓練や、3年に1度の拡大訓練など、多様な実働訓練を通じて防災対応力の向上を図っている。

さらに、小千谷市は中越大震災ネットワークに参画し、静岡県常葉大学と連携して事務局を担い、92自治体による研修や被害認定調査研修、災害時の職員派遣調整など、広域的な支援・受援体制の強化にも取り組んでいる。備蓄については、食料、衛生用品、簡易ベッドやトイレなどの避難所環境改善資機材の充実が図られ、特に中越地震で深刻であった水不足やトイレ問題の教訓を踏まえ、住民による「三日間の自助」を重視した施策が推進されている。

#### ◇今後の展開、課題

発災から20年以上が経過し、当時の対応経験を持つ職員が減少していることから、教訓継承が重要な課題となっている。このため、市では毎年10月23日前後に職員研修を行い、災害対応の知識・技能を次世代へ引き継ぐ取り組みを継続している。また、市の大部分が柏崎刈羽原子力発電所の30km圏に位置することから、原子力災害対策や広域避難計画の実効性向上も重要な検討課題となっている。

※詳細は別添資料を参照。

## 6 主な質疑応答

問 避難所運営における学校との役割分担はどうなっているのか。

答 避難所となる学校とは、平時から施設の使用方法・鍵の管理・開設時の動線などについて協議を重ねており、災害時には教育委員会と危機管理部が連携し対応する体制を整えている。

問 市民への防災意識啓発はどのように実施しているか。

答 市主催の防災訓練や地域との合同訓練を通じて、避難所の開設手順や物資配置の確認など実践的な啓発を行っている。地域住民が主体となる訓練の開催も積極的に支援している。

問 個別避難計画の進捗状況と課題は何か。

答 個別避難計画は福祉部門が中心となって作成を進めており、要支援者の把



握や計画の更新に課題が残る。民生委員やケアマネジャーとの連携強化が必要と認識している。

問 災害時の障がい者や高齢者への対応はどうしているか。

答 避難行動要支援者の名簿を基に、地域の支援者と連携して避難支援を行う体制を整えている。避難所内では福祉的配慮が必要な避難者向けのスペース確保にも努めている。

問 周辺自治体との連携や広域支援の仕組みはどうなっているか。

答 県・周辺市町村との間で物資供給や職員応援の連携協定があり、大規模災害時には広域的な支援を迅速に受けられる体制となっている。



小千谷市役所にて



視察研修の様子

## 新潟県見附市

- 1 調査項目 地域コミュニティについて
- 2 調査期日 令和7年10月15日（水）午後1時30分～午後3時
- 3 市の概要 人口：37,621人（令和7年8月1日現在）  
行政面積：77.91km<sup>2</sup>  
令和7年度一般会計当初予算額：約200億円

### 4 調査の目的

見附市では、「住みたい 行きたい 帰りたい やさしい絆のまち」という基本理念を掲げ、さらに「市民と行政の協働の推進」を基本施策の一つに掲げており、地域自治の運営の支援として「地域コミュニティの構築」に向けた取り組みを行っている。

その中でも、外出支援～コミュニティワゴンの定期運行～については、交通手段がない方が医療機関や買い物へ行く際、地域によっては冬期間の学生の送迎などを行うなど、公共交通の課題解決と地域の活性化につながる活動が実施されている。

本市としては、見附市における様々な地域コミュニティの施策を参考とし、本市の施策をより一層推進することを目的に、先進地を視察するものである。

### 5 調査の内容

#### ◇事業開始の背景、目的

見附市では、人口減少や高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの希薄化や住民の孤立、防災力の低下など、地域社会の持続性に関わる課題が顕在化していた。また、公共施設の老朽化が進む中で、行政サービスの効率化や、地域が主体となるまちづくりへの転換が求められていた。こうした背景から、行政と地域住民が協働し、地域力の維持・向上を図るためのコミュニティ施策が推進されている。

#### ◇事業の取組状況、効果

地域拠点となるコミュニティセンターの機能整備が進められ、住民が集まりやすい環境づくりが図られている。あわせて、コミュニティ支援員を配置し、地域巡回や相談対応を通じて住民活動のサポートが行われている。また、小学校区単位での地域活動を基本とし、行事、防災活動、学習会など、地域それぞれの特性に応じた取組が展開されている。地域主体の取組を促すため、行政との意見交換会を定期的を開催し、地域課題の共有と解決に向けた協働体制の強化が図られている。さらに、高齢者の移動手段としてコミュニティワゴンを運



行し、外出機会の確保や地域交流の促進にもつなげている。

これらの取組により、地域活動の活性化や住民同士の交流機会の増加が見られ、行政との距離が縮まることで相談体制が強化されるなど、地域と行政の協働が着実に進展している。また、住民が自ら地域課題に向き合う姿勢が育まれ、防災力の向上や高齢者の社会参加の促進といった効果も現れている。

#### ◇今後の展開、課題

担い手不足が深刻化する中、若年層の参画促進や活動のデジタル化など、地域運営の新たな仕組みづくりが課題となる。また、地域拠点であるコミュニティセンターの再整備や機能向上を図るとともに、コミュニティワゴンの利便性向上や運行見直しなど、生活支援型の施策の改善も求められる。これまでの取組で得られた成果や先進事例を踏まえつつ、地区間の格差縮小と地域力のさらなる底上げに向け、施策の継続的な検証と改善を進めていく必要がある。

※詳細は別添資料を参照。

## 6 主な質疑応答

問 ワゴン車は何台保有し、どのように整備されているのか。

答 市内には計 11 台のワゴン車があり、10 台は市が購入、1 台はリース車両である。各コミュニティ 1 台ずつ配備しており、鍵管理等は各ふるさとセンター（拠点）で実施している。

問 運転手は各コミュニティに何名いるのか。資格基準はあるか。

答 地域住民からおおむね 5 名程度が運転を担当している。運転資格は普通免許の提出で確認しているが、事故歴までは確認していない。高齢の参加が多いため、安全面から「原則として 75 歳未満」など一定の線引きを行っている。

問 ワゴン車の利用回数は地域で差があるのか。

答 コミュニティにより需要は異なる。例えば、遠距離の地区では月・水・木・金と高頻度で運行している一方、近距離の小規模地区では運行回数が少ないところもある。広い地区では一度送り届けてから別ルートで再運行することもある。

問 運転者への謝礼はどうなっているか。

答 謝礼金の額はコミュニティにより異なる。市として一律の基準は設けず、地域の事情に応じて支給されている。

問 ワゴン車を使わない地区はなぜ導入していないのか。

答 市街地中心部のコミュニティでは公共交通が充実しており、ワゴン車の必

要性が低い。また、運転手など担い手の確保が難しい地域では導入に至っていない。

問 人口規模の小さい地区の予算不足は課題になっているか。

答 人口割の活動費となるため、小規模地区では確保できる予算が少なく、事業が制限されるという声がある。そのため、「もう少し活動費が欲しい」という要望が上がっている。

問 町内会・子ども会・PTA等の既存団体との関係はどうなっているか。

答 町内会や子ども会、学童クラブ、PTAなどと連携しながら事業を行っている。地区によってはこれらの団体の代表者がコミュニティ役員として参画している場合もある。一方、子ども会の縮小やPTAの弱体化などの課題もあり、コミュニティがその受け皿になる事例も増えている。

問 地域サポーター制度とは何か。

答 市職員が地域コミュニティの活動に参加する制度で、現在約100名が登録している。休日開催のイベント支援、ウォーキングの誘導、写真撮影など、活動内容は多岐にわたる。

問 地域サポーターはボランティアなのか、勤務時間扱いか。

答 基本はボランティアである。ただし評価制度上、地域貢献活動が評価項目に反映される点もあり、職員にとってメリットがある。



視察研修の様子



見附市議会議場にて